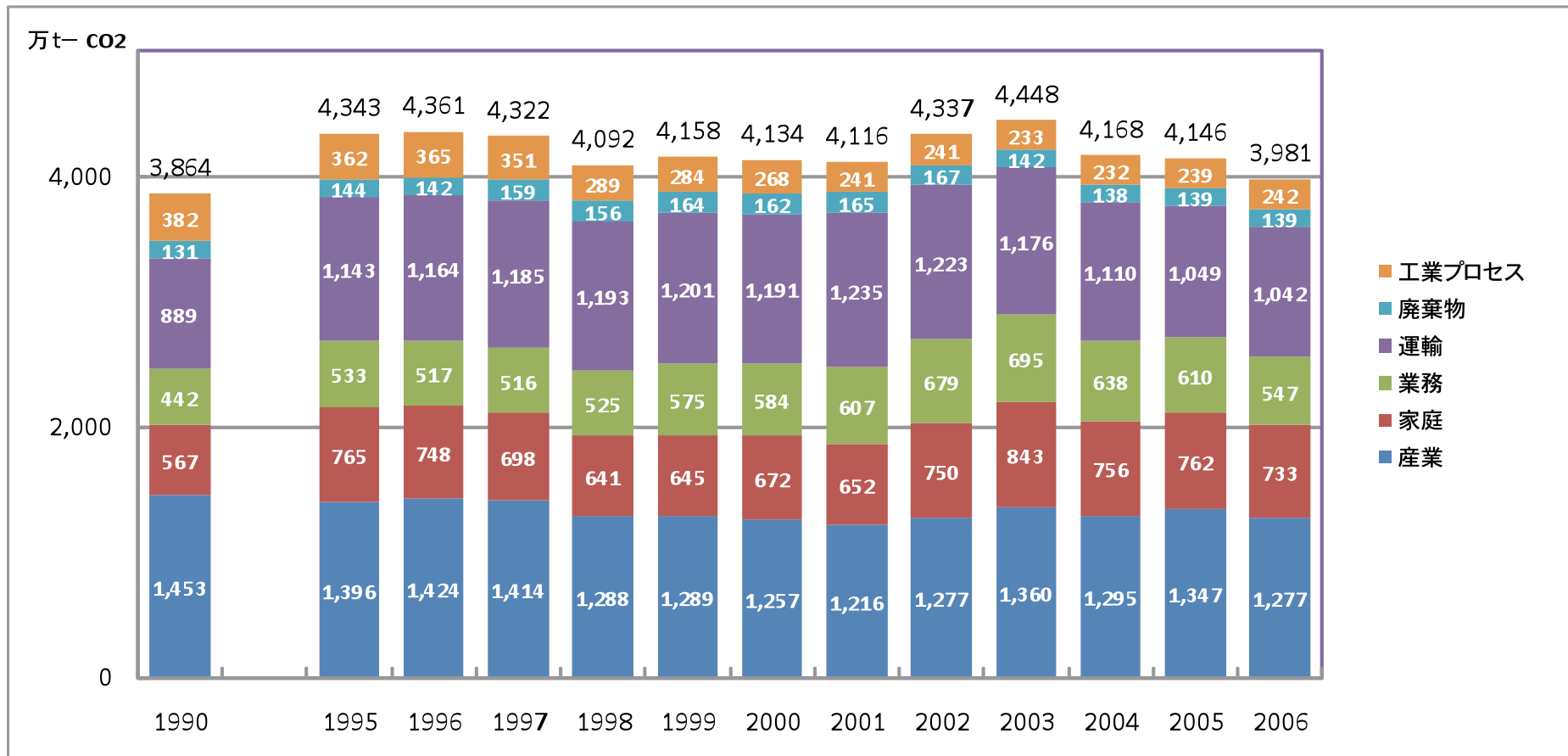


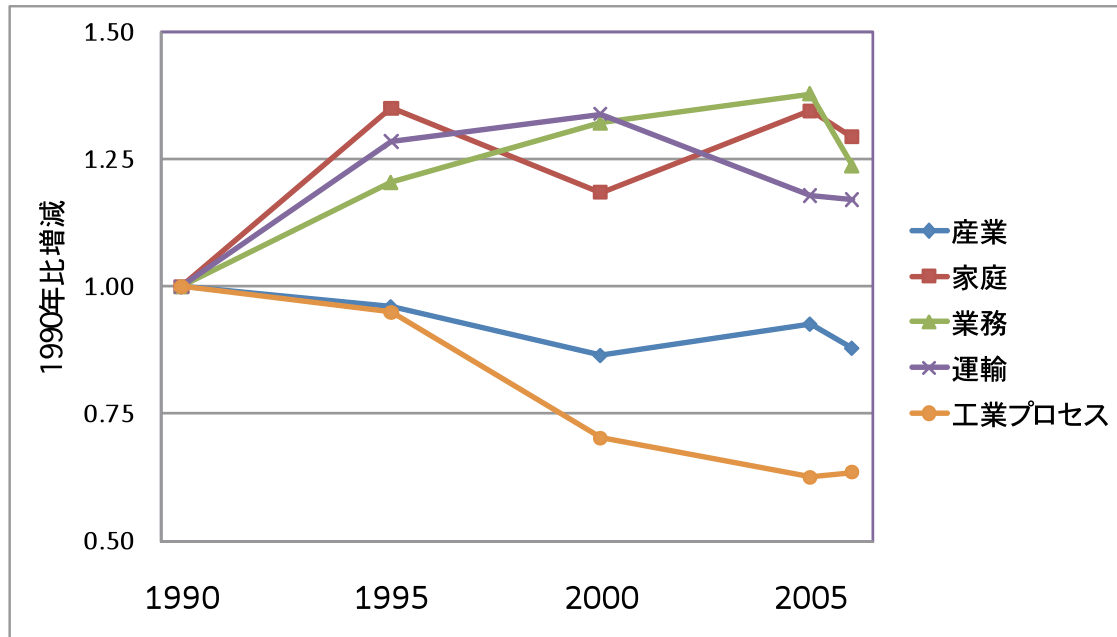
# 埼玉県の一酸化炭素排出量の推移

排出量はほぼ横ばい

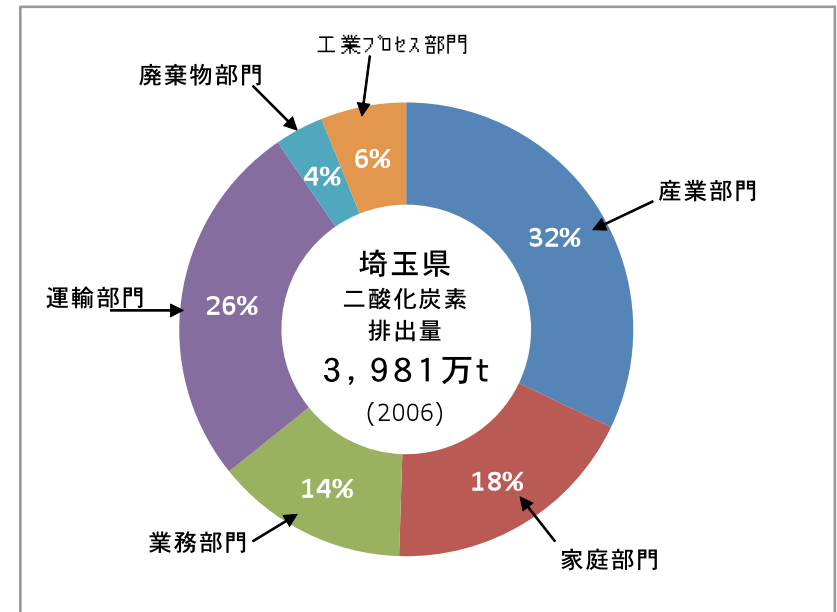


※ 本県の温室効果ガス全体の96.5%を二酸化炭素が占めている。

# 埼玉県 部門別二酸化炭素排出量の推移



家庭部門・業務部門の  
伸びが大きい



部門	1990年比増減
産業	-12%
家庭	29%
業務	24%
運輸	17%
廃棄物	6.5%
工業プロセス	-37%

# 新たな計画の策定



## ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050

(平成21年2月策定)

### 計画期間

2009年度～2020年度(12年間)

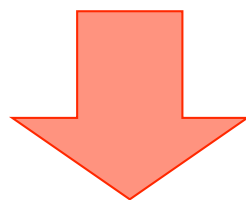
※ 2014年度に見直し

### 計画の位置づけ

- ・地球温暖化対策推進法に基づく「実行計画」
- ・環境基本計画の「分野別中期基本計画」

# 目指すべき将来像

- ▶ およそ2050年の将来像
- ▶ 都市の魅力と田園の魅力を併せ持つ田園都市
- ▶ 低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の3つが一体化
- ▶ 豊かな自然環境と飛躍的な技術革新の融合



再生したみどりと川に彩られた  
低炭素な田園都市の集合体



# 温室効果ガスの削減目標

2050年に世界全体の温室効果ガス排出量を半減させる  
→ 我が国は60%から80%の削減を行う必要あり

**基準年** : **2005年**

**目標年** : **2020年**

**対象** : **温室効果ガス**

**目標** : **25%削減**

※1990年比 21%削減に相当

# 埼玉県地球温暖化対策推進条例

地域総ぐるみで対策を推進するために、地球温暖化対策に関する新たな条例を制定。(平成21年3月)

## 条例のポイント

### ○事業活動

地球温暖化対策計画(エコアップ宣言)の対象事業者の拡大 など

### ○建築物の新築等

新築、増改築時の建築物環境配慮計画の提出 など

### ○自動車交通

自動車地球温暖化対策計画や自動車地球温暖化対策実施方針の提出 など

### ○環境物品等の購入

特定電器機器販売者による省エネ性能の説明と表示の実施 など

# 地球温暖化対策推進条例のしくみ

<目的> 低炭素社会を実現し、良好な環境を将来の世代に引き継ぐ

## <各主体の責務>

**県**  
・温暖化対策の総合的・計画的推進  
・温暖化対策の率先実行

**事業者**  
・自主的・積極的な温暖化対策の実施

**県民**  
・日常生活での自主的・積極的な温暖化対策への取組

**環境保全活動団体**  
・温暖化防止への理解促進

協力

協働

## <各種対策>

### 県の地球温暖化対策

- 事業活動や日常生活における温室効果ガス排出抑制対策
- 事業者、県民、環境保全活動団体等への指導・助言など

事業活動における地球温暖化対策

◇地球温暖化対策計画の作成・提出など

建築物の新築等に係る環境配慮

◇建築物環境配慮計画の作成・提出など

自動車使用に伴う温室効果ガスの排出抑制

◇自動車地球温暖化対策計画の作成・提出など

環境物品等の購入等の促進

◇電気機器等の省エネルギー性能の表示・説明 など

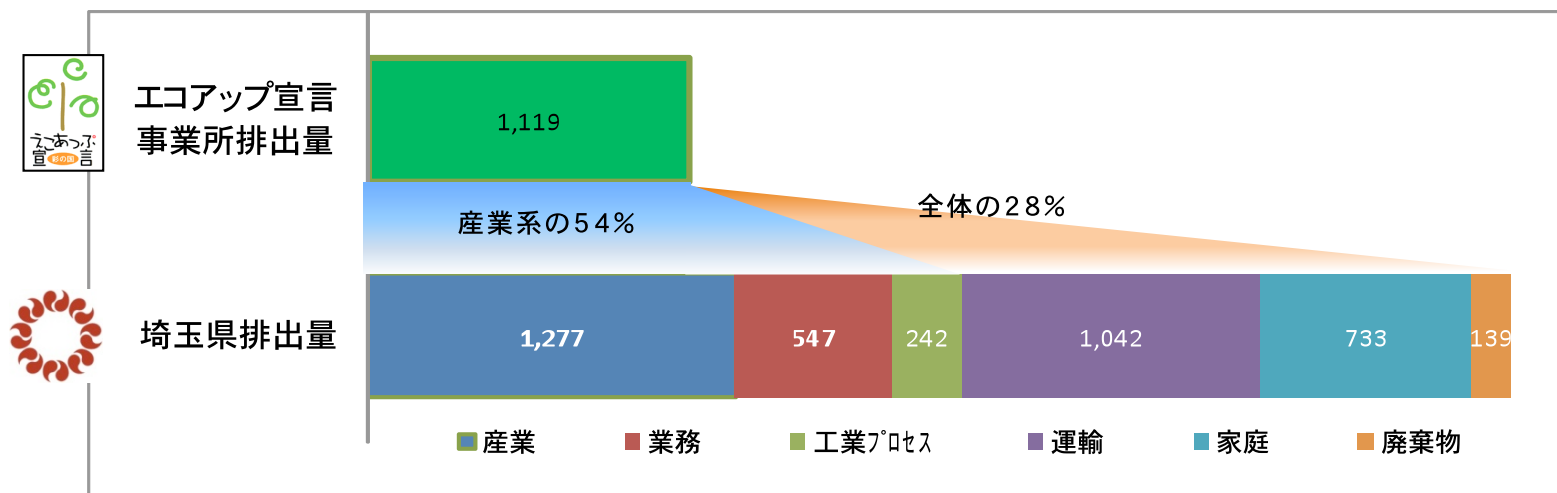
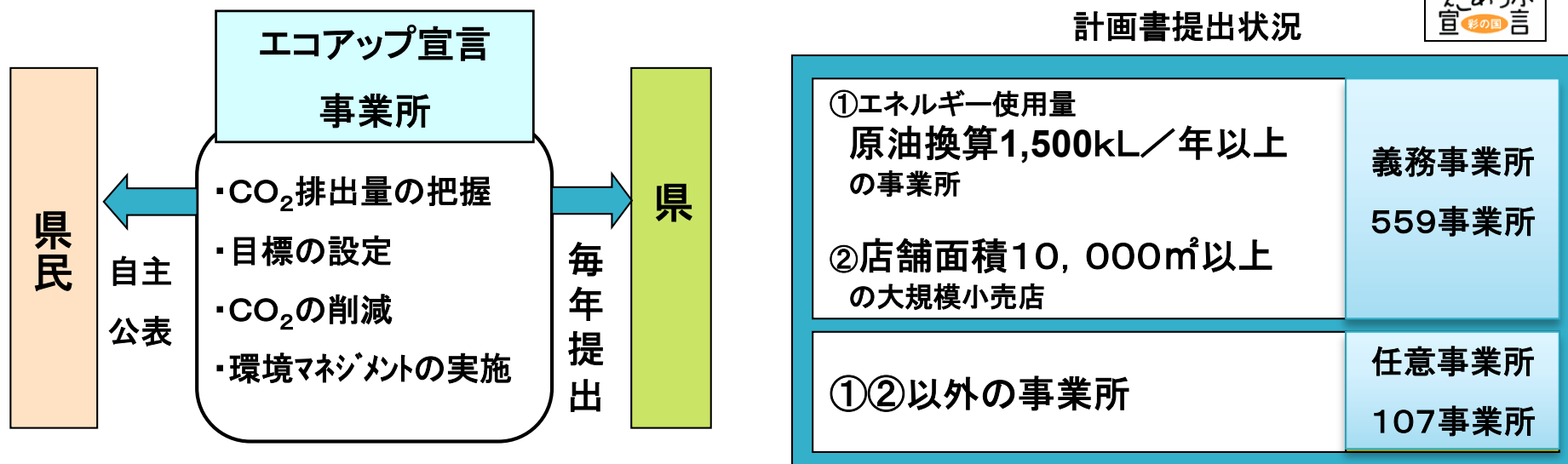
報告徴収・立入検査・  
勧告・公表

- ・再生可能エネルギーの利用
- ・廃棄物の発生の抑制等

- ・森林及び身近な緑の保全等
- ・地球温暖化の防止に関する学習の振興等

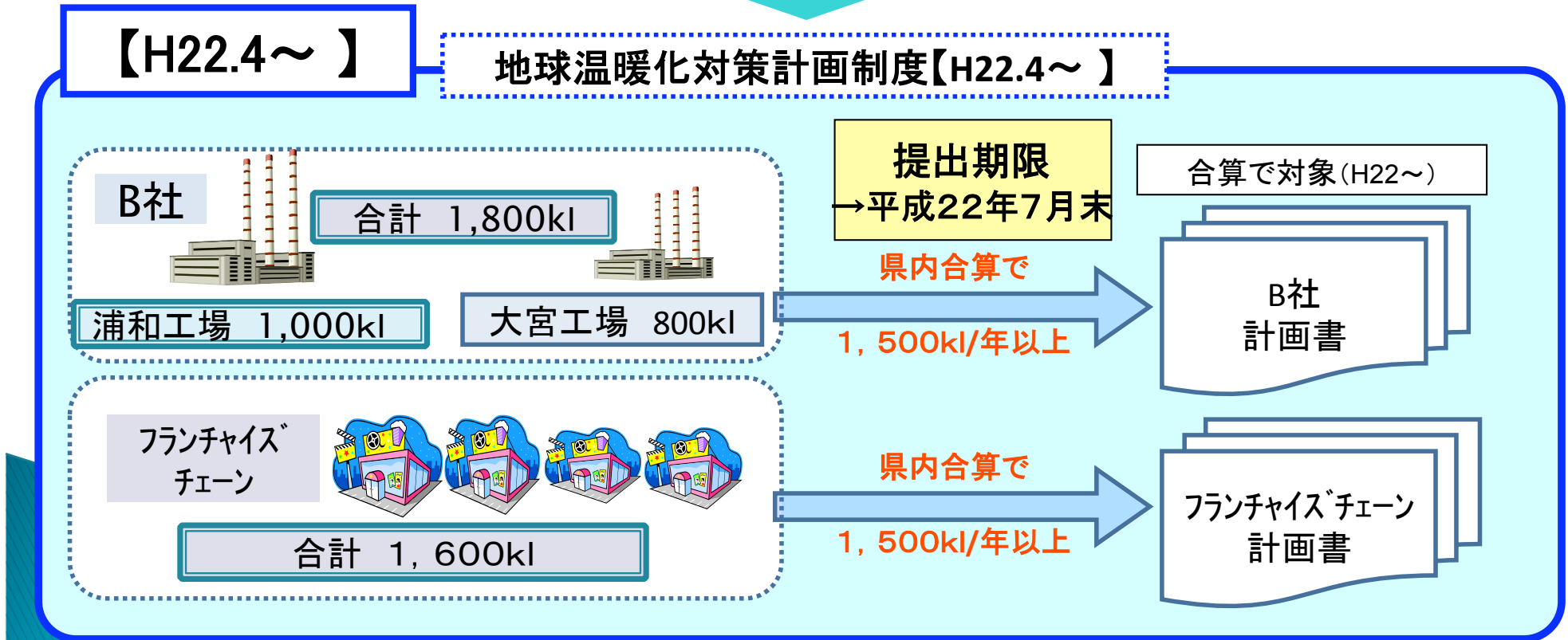
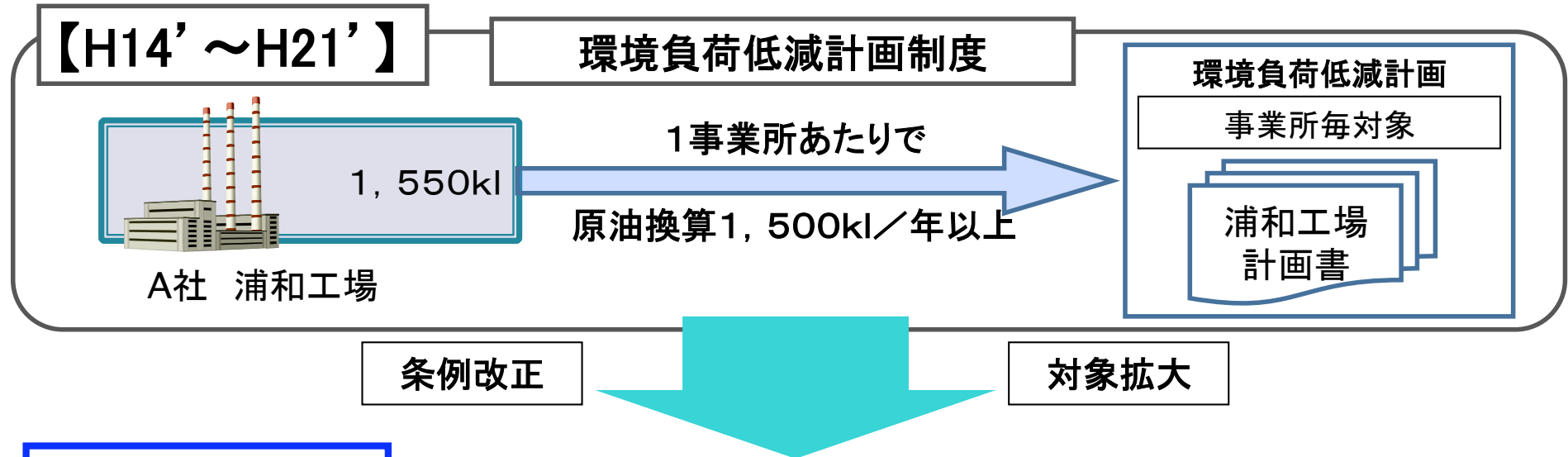
<推進体制> 国、他の地方公共団体との連携協力、市町村への支援 など

# 現在の計画書制度(彩の国エコアップ宣言)



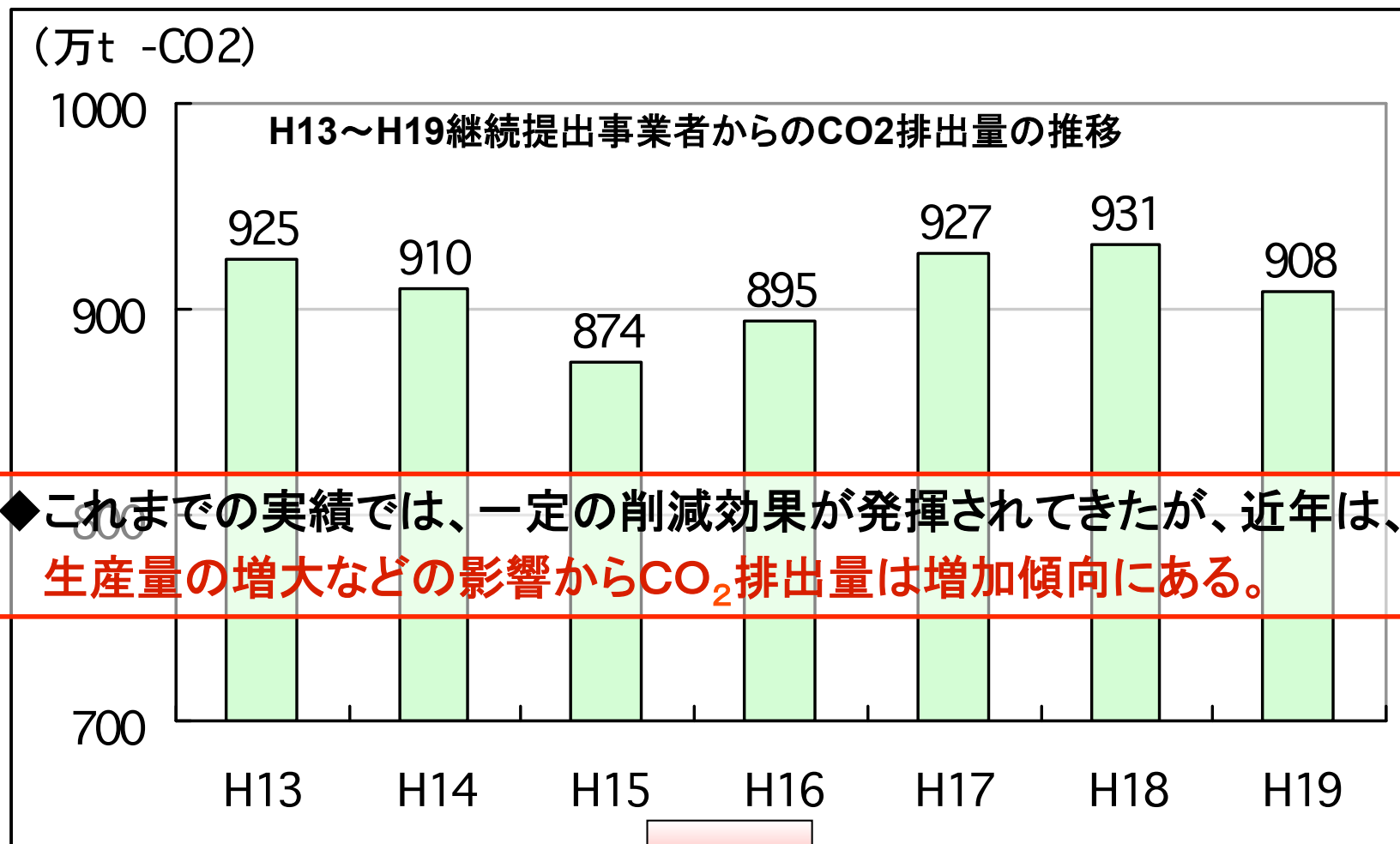
◆エコアップ宣言事業所のCO<sub>2</sub>排出量(H19)は、1,119万トン  
 →産業・業務・工業プロセス部門の約54%、県全体の約28%を占める。

# 地球温暖化対策実行計画制度（イメージ）





# 目標設定型排出量取引制度の導入



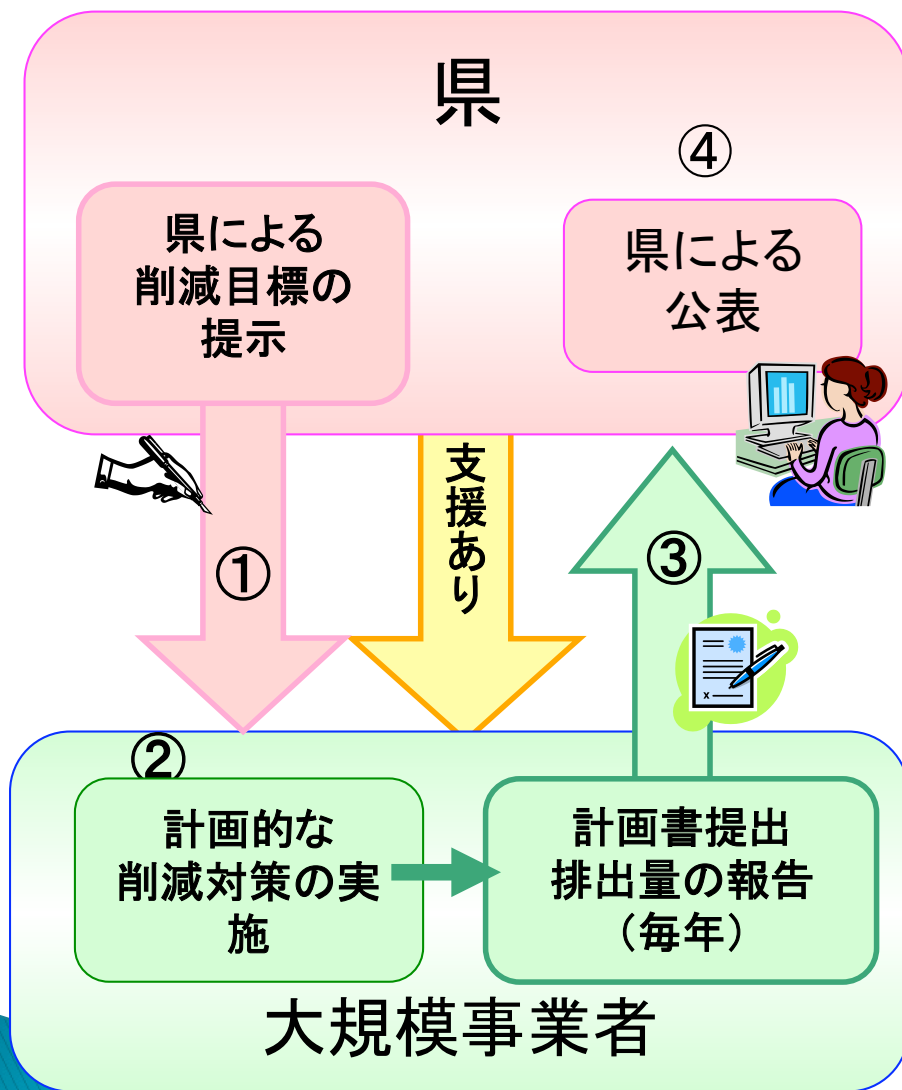
- ◆ エネルギー多量使用企業に対する新たな対策として、削減目標設定・排出量取引制度の導入へ

## 目標設定型排出量取引制度の基本スキーム

- 県は各事業者に**二酸化炭素の排出削減目標を提示**するとともに、達成状況について公表する。  
※目標数値はできるだけ広域的にルール化し設定
- 事業所は、自らの削減実績に応じて、**排出量取引を行うことができる。（事業所の任意）**  
※排出量取引については、広域的に行えることが望ましい
- 県は、事業所に対して、**省エネ設備の導入支援策を用意**する。ただし、支援を受けた事業所は、**必ず削減目標を達成しなければならない**（排出量取引を活用することも可）制度とする。

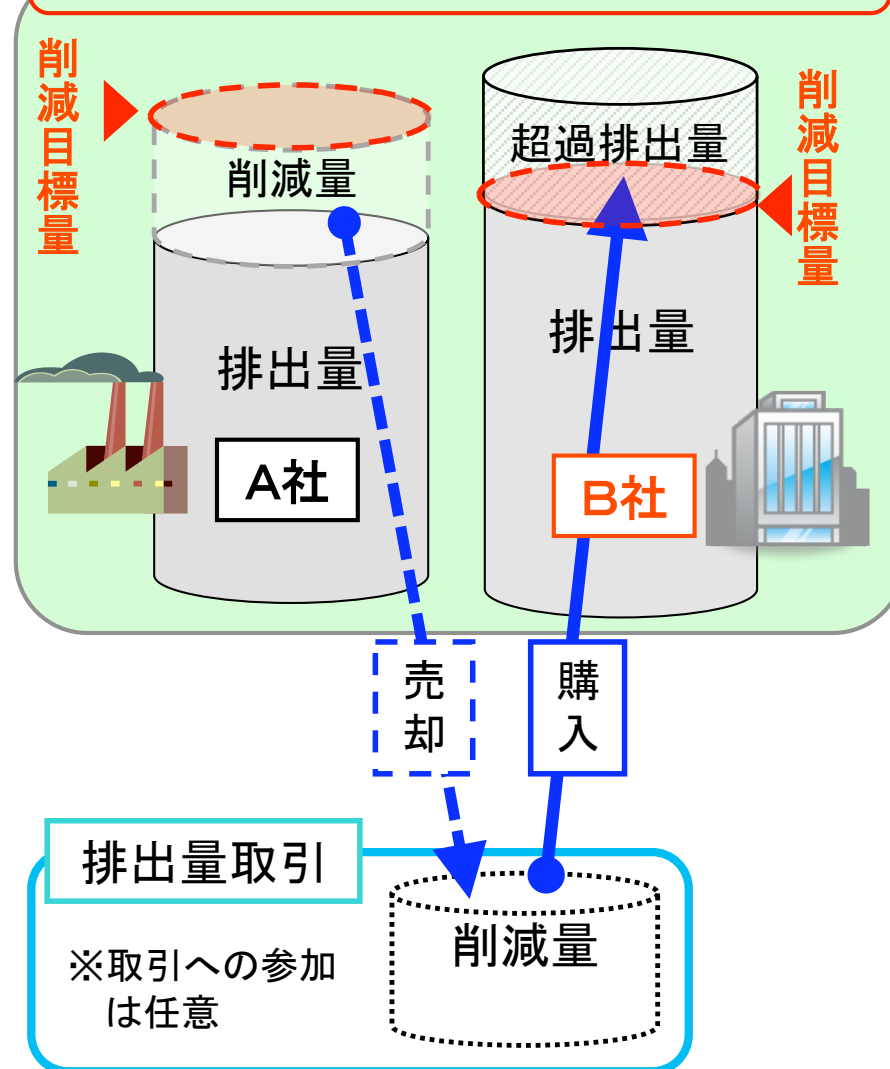
# 目標設定型排出量取引制度イメージ

## 目標設定・計画書制度イメージ



## 排出量取引イメージ

大規模事業者(対策計画提出者等)  
(原油換算1500kl以上のエネルギー使用事業者等)



# 目標設定型排出量取引制度 導入スケジュール(予定)

- ▶ 平成20年度 導入方針の決定
- ▶ 平成21～22年度 制度設計・周知
- ▶ 平成23年度～ 制度開始(目途)

(第1期目の目標達成期間は4～5年後を想定)

※スケジュールは今後の検討状況により変更になる場合があります。

# 太陽光発電の飛躍的な普及拡大

## □ 太陽光発電拡大プロジェクトの推進

### 住宅用設備に係る補助制度の創設

区分	単価 (発電能力1kW当たり)	標準的な補助額 (1基当たり)
既存住宅	6万円/kW	21万円
新築住宅	3万円/kW	10.5万円

(3.5kW)

本体価格が6割に低減、設置費用を15年で回収

## □ 民間事業者への導入支援

環境みらい資金に超低金利の太陽光発電特別融資枠を設定

融資利率 年1.10%

※ 信用保証付きでは 年0.80%



# 埼玉県の太陽光発電補助制度

県への補助金申請状況

4月からスタート

**3,547件** (8月末現在、一日平均34件)

＜埼玉県における一日当たりの設置(申請)件数の推移＞

平成19年度(国及び県の補助金なし)	一日平均 12件
平成21年1月13日から国の補助金スタート	一日平均 24件
平成21年4月1日から埼玉県の補助金スタート	一日平均 36件

補助制度を有する県内の市町

平成20年度

11市町

平成21年度

24市町

# 建築物の新築等に係る環境配慮(イメージ)

2,000m<sup>2</sup>以上

2,000m<sup>2</sup>以上の  
新築、増改築

例) 延べ床2,500m<sup>2</sup>  
のマンション新築



県HP等

公表

建築物環境配慮計画  
の作成・提出義務

建築物環境配慮計画

	....

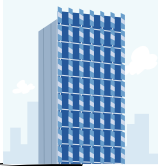

+

CASBEE埼玉県



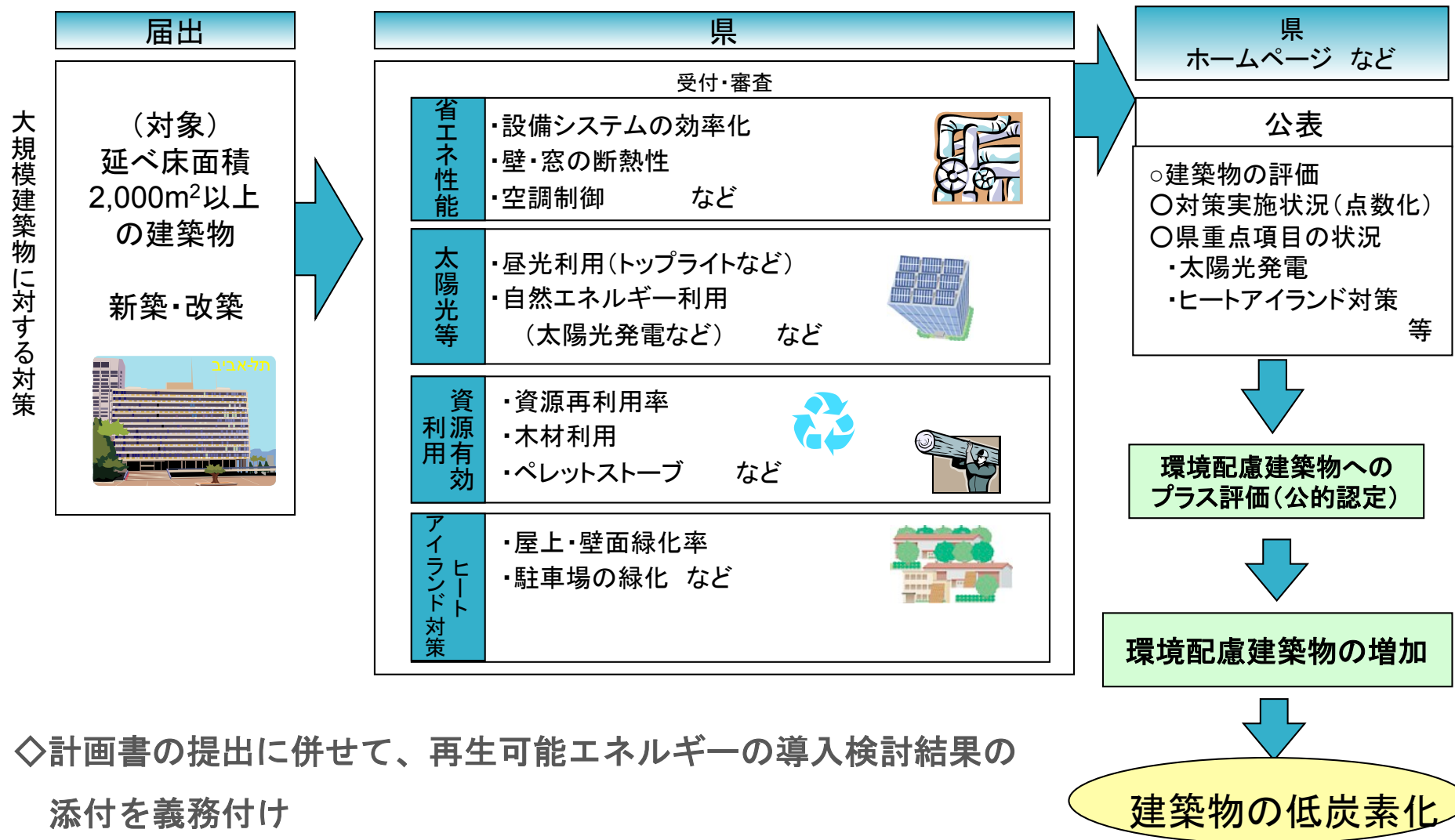
+

再生可能エネルギー  
導入検討結果

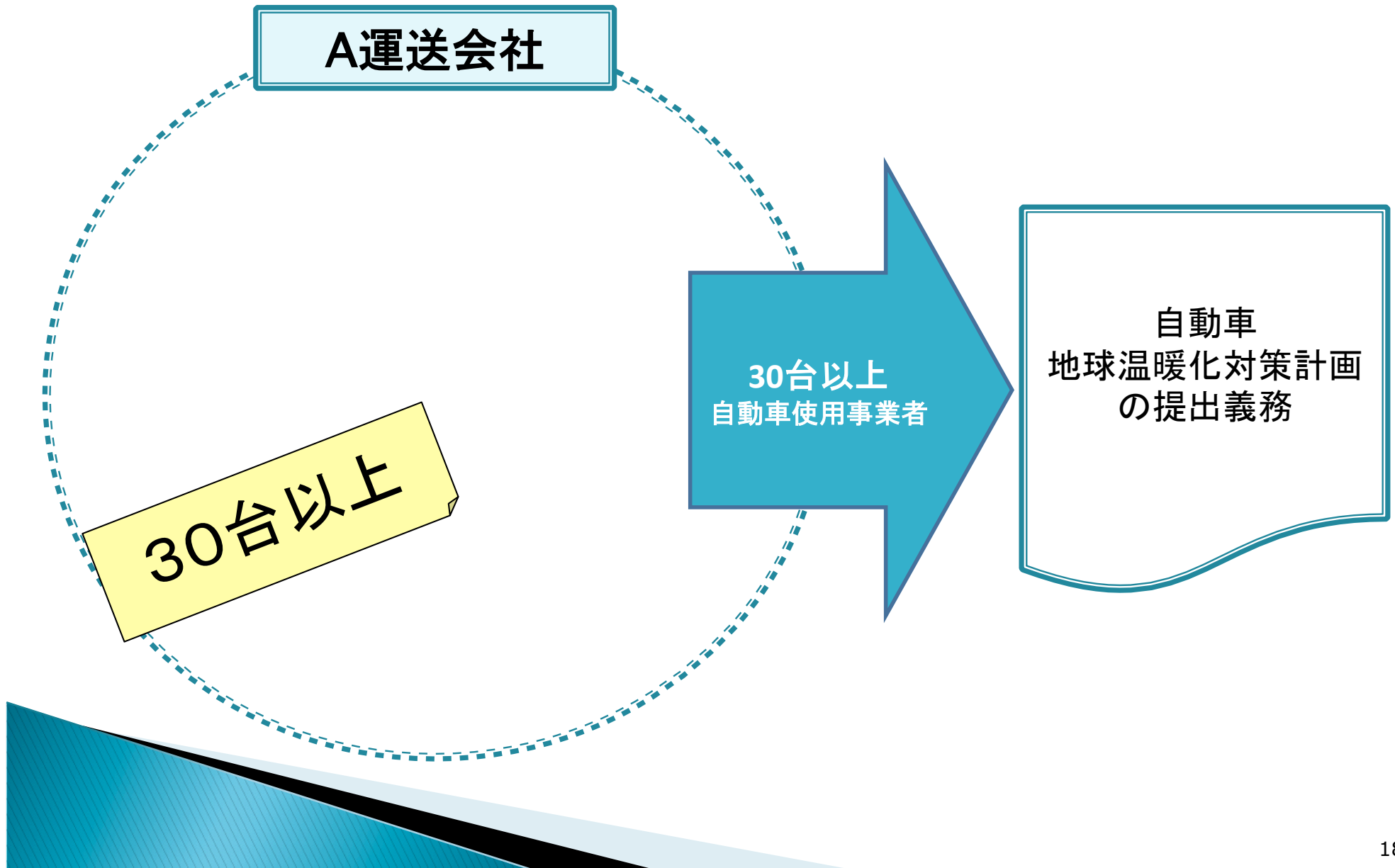


# 建築物環境配慮制度(H21.10～)

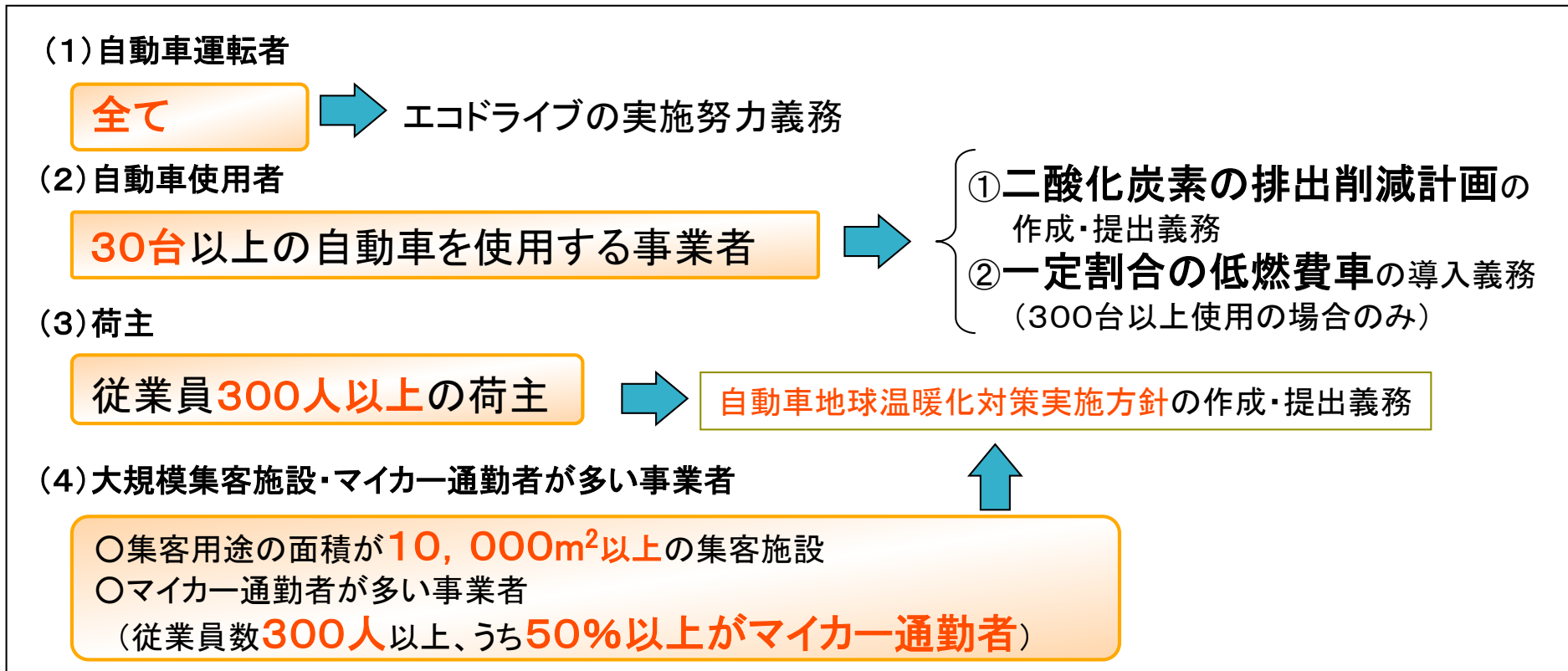
## ◇建築物環境配慮計画書制度イメージ



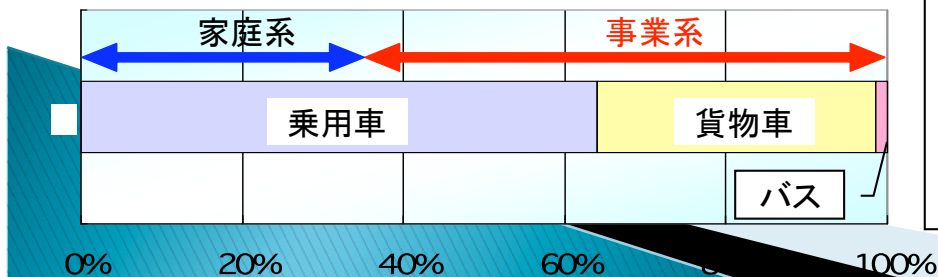
# 自動車使用に伴う温暖化対策(イメージ)



# 自動車交通の温暖化対策



自動車タイプ別CO2排出量割合



- エコドライブの普及、低燃費車、次世代自動車の導入促進
- 自家用自動車利用を多く生じさせる事業者の環境配慮の促進



# 目指すべき将来像



# 問合せ等

埼玉県 環境部 温暖化対策課

温暖化対策企画調整担当

TEL 048-830-3037 (直通)

FAX 048-830-4777

Mail [a3030-01@pref.saitama.lg.jp](mailto:a3030-01@pref.saitama.lg.jp)

